

藤沢市に対する標準仕様書準拠版投票管理システムの

調達に係る情報提供依頼

(R F I : Request For Information)

実施要領

2024年（令和6年）11月

藤沢市選挙管理委員会事務局

本資料に記載する内容は、現時点での考え方であり、今後の検討結果により、内容が変更される可能性がある。

1 概要

(1) 件名

藤沢市に対する標準仕様書準拠版投票管理システムの調達に係る情報提供依頼（以下「RFI」という。）

(2) 目的

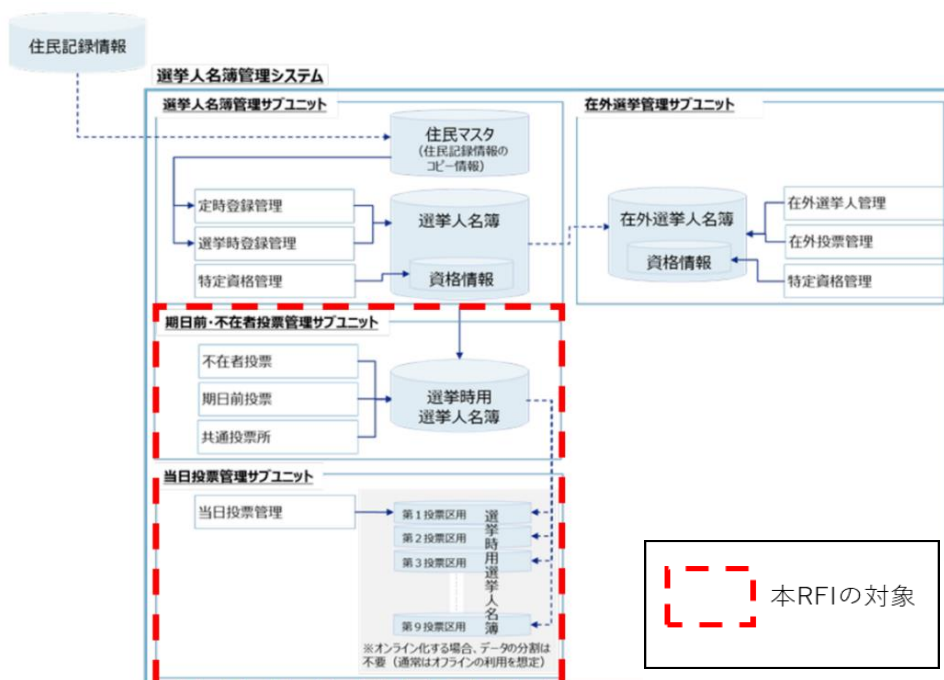
当市では、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）」に基づき、標準化対象業務の全20業務について、一部移行困難システムを除き、可能な限り令和7年度末までに標準準拠システムへ移行すべく準備を進めています。

標準化対象業務のうち、「選挙人名簿管理システム標準仕様書」に記載されている業務のうち、期日前・不在者投票管理及び当日投票管理業務については、選挙人名簿管理システムの標準化対応と合わせ、2026年（令和8年）1月の稼働を目指し、2023年（令和5年）1月に「藤沢市に対する標準準拠システム提供の意向等に係るRFI」を実施したところ、現行事業者以外からの参入希望がなかったため、現行事業者と移行についての検討等を進めてきたところです。

しかしながら、各種標準仕様書の改版などがなされる中、現行事業者から、国が推奨するモダンアプリ化対応をしないため、ガバメントクラウドへシステム構築を行うことが困難かつ実現を確約できないこと、また、実現可能となった場合でも導入経費が著しく高額になるという報告を受けるなどの課題が生じています。

そこで、今回のRFIでは、選挙人名簿管理システム標準仕様書に記載されている4つのサブユニットのうち、期日前・不在者投票管理及び当日投票管理業務部分を担うシステムについて、当市が希望する条件でのシステム提供の意向等について、改めて、広く情報を収集する目的でRFIを実施するものです。

【図1】RFI対象範囲イメージ図



2 前提条件

当市の前提条件として、以下の項目を満たすシステム調達を想定しています。

(1) 標準仕様書等への適合

国が公表する以下の基本方針・標準仕様書等（以下、「標準仕様書群」という。）に適合したシステムであること。なお、原則として、令和5年（2023年）3月末時点で公表されていた標準仕様書群及びガバメントクラウド基準に準拠すること。

（基本方針・標準仕様書等）

- ア 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）
- イ 地方公共団体情報システム標準化基本方針（デジタル庁）
- ウ 選挙人名簿管理システム標準仕様書（総務省）
- エ 地方公共団体情報システム データ要件・連携要件標準仕様書（デジタル庁）
- オ データ要件・連携要件標準仕様書各論（基本データリスト・機能別連携仕様）
- カ 地方公共団体情報システム非機能要件の標準（デジタル庁）
- キ 地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書（デジタル庁）
- ク 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における各種 ID の管理方針（デジタル庁）
- ケ 標準仕様書間の横並び調整方針について（デジタル庁）
- コ 地方公共団体の基幹業務システムの標準仕様書についてのバージョン管理方針（デジタル庁）

(2) 適合確認試験

デジタル庁が行う適合確認試験に、合格している又は国が示す期限までに合格する見込みのシステムであること。

(3) ガバメントクラウド上での利用

原則ガバメントクラウド上に構築、利用できるシステムであること。ただし、「選挙人名簿管理システム標準仕様書」において、オンプレミスでの運用が許容されている当日投票管理サブユニット部分についてはこの限りではないが、将来的に当市がガバメントクラウド上での運用を希望した際に対応できること。

また、当市においては、選挙人名簿管理サブユニット部分について、別途調達する住民基本台帳等の業務を行うパッケージシステム内（ガバメントクラウド（AWS）上に構築する予定）に実装される予定であることから、連携面などを考慮し、本システムについてもAWS上に構築できること。また、利用方式については、運用管理負担などを考慮し、共同利用方式¹とするとともに、東京リージョン内に本番アカウント（Availability Zone 1 及び Availability Zone 2）及び検証アカウントを、大阪リージョン内にストレージ・データ保管（S3）を構築する構成とすることを基本に、当市と協議の上、決定すること。

¹ 複数の地方公共団体が同一のガバメントクラウド運用管理補助者に委託をする場合（複数の地方公共団体による委託が予定される場合の当初の一の地方公共団体による委託の場合を含む。）、ガバメントクラウド個別領域利用権限を付与されたガバメントクラウド運用管理補助者が、複数の地方公共団体のガバメントクラウド個別領域利用権限を行使してクラウドサービスの運用管理を行う方式。

(4) システム形態

期日前・不在者投票管理部分を担うシステムについては、クライアントサーバ型ではなく、WEB システム型であること。

(5) システム間連携

当市においては、選挙人名簿管理サブユニット部分について、別途調達する住民基本台帳等の業務を行うパッケージシステム（NEC 社製 Cokas-i で、ガバメントクラウド（AWS）上に構築する予定）に実装する予定であることから、当該システムと期日前・不在者投票管理部分を担うシステムが、AWS 上に当市が構築する単独利用領域のオブジェクトストレージ内で相互にデータ連携を行うことが可能であること。

(6) 移行及び構築時の支援

現行システムからの移行に関し、BPR や EUC 構築などについて、必要に応じて、技術的な支援等を行えること。

(7) 選挙時の支援

選挙執行時において、選挙事務に支障が無いよう、レンタルパソコンの調達及び当該パソコンへのシステム設定作業、期日前投票期間中のサポートや投票日前日に行う名簿切り分け作業等の運用支援を行えること。（システム調達とは別に選挙ごとに契約を締結する想定で、内容については当市と協議の上で決定予定。）

3 規模要件及び機器要件

(1) 規模要件

ア 人口・世帯数（2024年（令和6年）9月1日現在）

（ア）人口

443,882人

（イ）世帯数

203,819世帯

イ 選挙人名簿登録者数（2024年（令和6年）9月2日現在）

370,668人

ウ 期日前投票所数

9か所

エ 当日投票所数

73か所

(2) 期日前・不在者投票管理部分を担うシステムの機器要件

ア 利用想定拠点数

10か所（選挙管理委員会事務室及び期日前投票所）

イ 利用想定端末台数

25台

ウ 端末要件

2027年（令和9年）9月末までの間は、要領別紙2「投票管理システム用既存端末及び機器明細一覧」の端末で使用できること。なお、OSは、Windows10

Pro 64bit 版 (21H1) である。

4 構築スケジュール

次表のとおり、令和7年度に構築を開始し、令和8年1月に稼働のスケジュールを想定しています。

	2024年度 (R6年度)						2025年度 (R7年度)											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	(参院選)																	
1 契約																		
2 BPR等																		
3 構築																		
4 連携テスト																		
5 研修																		
6 稼働																		

5 情報提供の依頼内容等

(1) 各設問への回答

「要領別紙 1_【回答様式】藤沢市への標準準拠システムの調達に係る情報提供依頼 (RFI) (Microsoft Excel)」の各設問に直接入力の上回答をお願いします。

(2) 標準オプション機能への適合表

「選挙人名簿管理システム標準仕様書」における別紙3の機能要件（選挙人名簿管理及び在外選挙管理を除く）に基づき、貴社システムの標準オプション機能の適合表をご提出ください。

(3) 概算費用

前提条件等を基に、当市で期日前・不在者投票管理及び当日投票管理業務部分を担うシステムを構築・導入した場合の費用及び、導入後5年間（2026年1月から2030年12月まで。導入以降5年間は随意契約とする可能性があります。）の使用料等の費用について、「要領別紙3_概算費用見積内訳書」の項目に沿ってご提示ください。

6 資料の提出方法

(1) 資料形式

電子データまたは紙 2部

電子データで提出する場合、回答様式の他に提出する資料がある場合は、原則として「Microsoft Word」、「Microsoft Excel」、「Microsoft PowerPoint」で読込可能なファイル形式としてください。

※押印書類やカタログを添付する場合は、PDF形式による提出も可とします。

(2) 提出方法

電子メールまたは来庁

(3) 提出期限

2024年（令和6年）11月29日（金） 午後5時まで

(4) 提出先

「8 問合せ先」のとおり

7 質問事項

本RFIにつき、ご質問がある場合には、2024年(令和6年)11月22日(金)午後5時までに「8 問い合わせ先」に記載のメールアドレスに質問内容を記載した書面(任意様式で可)を送付してください。質問については集約した上で、2024年(令和6年)11月27日(水)午後5時までに質問及び回答内容をホームページにて公開します。

8 問合せ先

- (1) 住所 〒251-0054
神奈川県藤沢市朝日町1-1 藤沢市役所分庁舎2階
- (2) 電話番号 0466-25-1111 (代表) 内線 5512
- (3) 担当者 藤沢市選挙管理委員会事務局 川口、小林
- (4) Email fj-senkan@city.fujisawa.lg.jp
(◎を@と読み替えてください)

9 注意事項

- (1) 本RFIにおいて情報収集した結果をもとに、システムの調達先を決定する可能性があります。その際は、費用面や運用面等を総合的に判断した上で検討する予定です。
- (2) 本RFIの結果により調達先に選定された場合であっても、2026年度(令和8年度)以降の契約を約束するものではありませんが、導入以降、5年間随意契約を行うこととなった場合、原則、本RFIで示した費用を基本とします。ただし、社会情勢その他の要因により、やむを得ず費用の変更が生じる場合は、当市の予算計上前(変更する前年の6月)までに、当市と変更協議を行ってください。当市において内容を精査の上、費用の変更について検討いたします。
- (3) 他自治体等へすでに提供した資料等があれば利用して構いません。
- (4) 資料についてご説明いただける場合は、事前にご連絡をお願いします。
- (5) 提供いただいた資料は、目的の範囲内で利用します。また、当市以外の外部へ提供することはありません。また提出いただいた資料等は返却いたしません。
- (6) 情報提供に要する費用は、貴社のご負担とさせていただきます。
- (7) 情報提供いただいた事業者様に対して、当市から質問させていただく場合がありますので、ご協力をお願いいたします。

10 付属資料

- (1) 要領別紙1_【回答様式】藤沢市への標準準拠システム提供の調達に係る情報提供依頼(RFI)
- (2) 要領別紙2_投票管理システム用既存端末及び機器明細一覧

(3) 要領別紙3_概算費用見積内訳書

以 上